

# 第74期 報告書

---

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

損 失 処 理

会計監査人監査報告書謄本

監査役会監査報告書謄本

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査役会監査報告書謄本

# 営業報告書

## 営業の概況

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期について、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

### 1. 当社グループの営業の経過及び成果

医薬品業界は、高齢化社会の進展により、医療費抑制策が相次いで行われる厳しい経営環境下に置かれております。

こうした状況の中、当社グループは、当期を初年度とした中期経営計画において、財務体質の健全化を最重要経営課題と位置付けるとともに、「高尿酸血症治療の重要性を広く普及すること」と「ジェネリック医薬品の病院市場への普及活動を推進すること」を当社に課せられた二つの社会的使命として掲げ、各事業分野で以下の活動を行ってまいりました。

#### 【医薬品事業】

##### 1) 医療用医薬品

当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」については、平成14年に発表された尿のアルカリ化を推奨する二つの学会ガイドラインに加え、日本肥満学会が本年1月に発表した肥満症治療ガイドラインによる高尿酸血症治療の普及活動、及び平成16年8月に発足した「高尿酸血症・メタボリック シンドローム リサーチ フォーラム」の研究会支援等を通して、生活習慣病の一つと位置付けられた高尿酸血症の治療と尿路管理の重要性を広く伝えていくことに努めてまいりました。

また、ジェネリック医薬品については、その使用が推奨される中、当期は14品目を上市し、品揃えの強化を図るとともに、商品の安定供給や迅速な情報提供体制など新薬メーカーの特性を活かして、主に官公立病院を中心に積極的なプロモーションを展開しました。

これらの結果、「ウラリット-U・錠」の売上高は前期に引き続き着実に増加し、ジェネリック医薬品の売上高も大幅に増加いたしました。

なお、売上比率を薬効別にみますと、神経系および感覚器官用薬29.7%、代謝性医薬品23.7%、循環器官用および呼吸器官用薬22.6%、病原生物用薬8.8%、消化器官用薬3.4%、腫瘍用薬3.2%、その他8.6%となっています。

研究開発面では、特に探索研究に重点を置き、世界に通用する医薬品の創製を目指し、早期の段階で、専門的な新薬開発ノウハウや技術を有する海外または国内企業に導出、あるいは共同開発を進めて、開発上のリスクを軽減しつつ開発スピードを高める努力を行っています。

この方針の下に、昨年8月には、抗リウマチ薬として前臨床試験を実施中の「NC-2300」を骨疾患に特化した米国ベンチャー企業のVelcura Therapeutics, Inc.に、また、動脈硬化治療薬として期待される「PPAR（ペルオキシソーム増殖因子活性化レセプター）アゴニスト」に関して特許を有する化合物群を、欧米の開発ベンチャー企業であるCerenis Therapeutics, SAにそれぞれ導出しました。

また、昨年11月には、世界有数のジェネリック医薬品企業であるRanbaxy Laboratories Limited（本社：インド）に対して、当社子会社であった日本薬品工業株式会社の当社保有株式の一部を追加譲渡し、3社の提携関係をこれまで以上に強固なものとししました。こうした中、初めて3社が共同で開発した第1号製品を昨年7月に日本国内で発売したのに続き、本年さらに2品目の承認を取得し、本年7月の発売に向けて準備中です。

海外展開に目を向けますと、韓国において提携先が販売中の鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、ならびに高血圧症治療剤「カルバン錠」の原薬輸出に続き、さらなる輸出拡大を目指して、中国における「カルバン錠」の本格的なマーケティング調査が実施されております。

## 2) 臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミアァ』」、その専用測定装置「DiaPack2000」の売上拡大に注力し、臨床検査薬全体の売上高は前年を上回る結果となりました。

### 3) ヘルスケア製品

一昨年新規に取引を開始した大手調剤薬局向けPB商品の売上が拡大したものの、主力品の健康食品「姫マツタケ（岩出101株）」は、他社アグリクス商品に対する安全性の問題に端を発した市場縮小の影響を受けたことにより、全体的には苦戦を強いられました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高18,777百万円（前期比2.4%増）、営業利益1,205百万円（前期比2.4%増）の増収増益となりました。

#### 【老人ホーム運営事業】

都市型介護付有料老人ホームを運営するウエルライフ株式会社の業績は、業界における競争がますます激化する中で、売上高754百万円（前期比5.6%減）、営業利益232百万円（前期比14.6%減）となりました。

#### 【その他の事業】

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所の原価率改善などが寄与した結果、他の事業を含めた全体の業績については、売上高が966百万円（前期比4.9%減）となったものの、営業利益は178百万円（前期比14.1%増）の増益となりました。

なお、昨年12月解散を公表いたしました子会社のエヌシー技研株式会社、シャプロ株式会社は、本年3月清算が終了いたしました。シャプロ株式会社については、本年1月、主要な事業を引き継ぎ、新生シャプロ株式会社として再スタートいたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は20,499百万円（前期比1.7%増）、連結経常利益は1,433百万円（前期比1.2%増）、連結当期純利益は2,122百万円（前期比150.6%増）となりました。なお、平成17年度下半期に連結子法人等から持分法適用関連会社となりました日本薬品工業株式会社の業績につきましては、医薬品事業において、上半期は連結子法人等、下半

期は持分法適用関連会社として計上しております。

## 2. 事業別売上高

| 事業の種類別<br>セグメント | 前期<br>第73期 | 当期<br>第74期 | 増減額    | 増減率  |
|-----------------|------------|------------|--------|------|
| 医薬品事業           | 18,345百万円  | 18,777百万円  | 432百万円 | 2.4% |
| 老人ホーム運営事業       | 800百万円     | 754百万円     | 45百万円  | 5.6% |
| その他の事業          | 1,016百万円   | 966百万円     | 49百万円  | 4.9% |
| 合計              | 20,162百万円  | 20,499百万円  | 337百万円 | 1.7% |

(注) 売上高は、セグメント間の売上高を相殺しております。

## 3. 医療用医薬品の薬効別売上高

| 区 分            | 金 額      | 構成比率  |
|----------------|----------|-------|
| 神経系および感覚器官用薬   | 4,941百万円 | 29.7% |
| 代謝性医薬品         | 3,940    | 23.7  |
| 循環器官用および呼吸器官用薬 | 3,762    | 22.6  |
| 病原生物用薬         | 1,463    | 8.8   |
| 消化器官用薬         | 574      | 3.4   |
| 腫瘍用薬           | 535      | 3.2   |
| その他の医薬品        | 1,433    | 8.6   |
| 合計             | 16,648   | 100.0 |

## 4. 当社グループ及び当社の営業成績及び財産の状況の推移 (当社グループ)

| 区 分                       | 平成14年度<br>第71期 | 平成15年度<br>第72期 | 平成16年度<br>第73期 | 平成17年度<br>第74期<br>(当期) |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|
| 売上高                       | 18,559百万円      | 17,706百万円      | 20,162百万円      | 20,499百万円              |
| 経常利益                      | 1,359百万円       | 718百万円         | 1,415百万円       | 1,433百万円               |
| 当期純利益または<br>当期純損失( )      | 651百万円         | 1,463百万円       | 846百万円         | 2,122百万円               |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失( ) | 17.91円         | 40.11円         | 22.15円         | 55.57円                 |
| 総資産                       | 22,848百万円      | 21,749百万円      | 22,440百万円      | 22,842百万円              |
| 純資産                       | 4,334百万円       | 3,664百万円       | 4,521百万円       | 6,722百万円               |
| 1株当たり純資産                  | 119.34円        | 95.83円         | 118.32円        | 176.02円                |

- 第71期 平成14年度は、アルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」の処方分野に関する学会ガイドラインの公表、国によるジェネリック医薬品の推進施策を心強い追い風として、特に医薬品事業に注力をしました。これらにより、売上高・経常利益とも対前期比で増加しましたが、金融機関等の株価の下落などにより投資有価証券等評価損361百万円を特別損失として計上したこと等により、当期純損失は651百万円となりました。
- 第72期 「ウラリット-U・錠」の売上高が増加傾向となり、ジェネリック医薬品の売上高も着実に増加しました。しかし、流通在庫のさらなる圧縮を図ったこと、また、繰延税金資産を取り崩して法人税等調整額1,514百万円を計上したことなどにより、当期純損失は1,463百万円となりました。
- 第73期 平成16年度は、「ウラリット-U・錠」の普及とジェネリック医薬品の病院市場に対する浸透という二つのテーマを当社に課せられた社会的役割と捉え企業活動を展開した結果、前期に引き続き「ウラリット-U・錠」、ジェネリック医薬品ともに売上高は増加基調となりました。それらの結果等により、平成16年4月の薬価引き下げの影響を吸収した上で前年実績を上回り、当期純利益846百万円となりました。
- 第74期 当期につきましては、前記「1. 当社グループの営業の経過及び成果」に記載したとおりであります。

(当社)

| 区 分                       | 平成14年度<br>第 71 期 | 平成15年度<br>第 72 期 | 平成16年度<br>第 73 期 | 平成17年度<br>第 74 期<br>(当期) |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------------|
| 売 上 高                     | 15,663百万円        | 15,274百万円        | 17,538百万円        | 18,358百万円                |
| 経 常 利 益                   | 714百万円           | 290百万円           | 634百万円           | 789百万円                   |
| 当期純利益または<br>当期純損失( )      | 1,574百万円         | 1,712百万円         | 464百万円           | 1,819百万円                 |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失( ) | 43.06円           | 46.68円           | 12.08円           | 47.38円                   |
| 総 資 産                     | 19,959百万円        | 19,177百万円        | 19,629百万円        | 20,525百万円                |
| 純 資 産                     | 4,471百万円         | 3,546百万円         | 4,023百万円         | 5,920百万円                 |
| 1株当たり純資産                  | 122.43円          | 92.27円           | 104.74円          | 154.21円                  |

## 5. 当社グループの資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は、平成17年9月に300百万円及び平成17年12月に300百万円の無担保社債（銀行保証付私募債）を発行いたしました。

## 6. 当社グループの設備投資の状況

特に記載すべき重要な事項はございません。

## 7. 当社グループが対処すべき課題

医療費抑制策がますます進展する環境下で当社グループは、生活習慣病の一つと位置付けられた高尿酸血症の治療における酸性尿改善薬「ウラリット-U・錠」のさらなる普及、及び処方せん様式の変更など国の使用促進策による追い風が吹くジェネリック医薬品の病院市場への浸透、という二つの社会的使命を遂行してまいります。

研究開発分野でも、得意領域の探索研究に注力し、昨年導出した化合物の導出成果を早期に実現できるよう全力を傾注するとともに、他社との連携・提携を進め、新たな化合物の導出にも積極的に取り組んでまいります。

また、ジェネリック医薬品については、Ranbaxy社との業務提携をより強固に、加えて、自社開発は勿論、他社との共同開発も視野に入れてジェネリック医薬品開発パイプラインの強化を図ってまいります。

海外展開については、「ソレトン錠」や「カルバン錠」などの自社品を中心に、中国・台湾をはじめアジア地域を中心とした海外基盤構築を図り、将来の開発や導出、輸出拡大に結び付けていきたいと考えております。

同時に、臨床検査薬分野及びヘルスケア製品の分野では、新たな流通市場の開拓や当社グループ内の関連資源を結集し、特長のある商品の開発に努めることを目指しております。

これらに加えて、従来にも増して全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、さらなる財務基盤の強化・拡充に努めていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概況（平成18年3月31日現在）

1. 当社グループの主要な事業内容

医薬品および臨床検査薬等の製造販売

都市型有料老人ホーム運営

医薬品の安全性試験等の受託

健康食品等販売

2. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数 154,000,000株

(2) 発行済株式の総数 38,522,301株

(3) 当期末株主数 5,580名

(前期末比 914名減)

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は従来の80,000,000株から154,000,000株に変更しております。

(4) 大株主の状況（上位10名）

| 大株主名   | 当社への出資状況 |       | 当社の当該株主への出資状況 |      |
|--|----------|-------|---------------|------|
|  | 持株数      | 議決権比率 | 持株数           | 出資比率 |
|  | 千株       | %     | 千株            | %    |
| ジャパンソファルシム株式会社                                 | 4,081    | 10.78 | 1             | 5.00 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム<br>クライアント アカ운ツィー アイエスジー   | 2,545    | 6.73  |               |      |
| 日本調剤株式会社                                       | 1,926    | 5.09  |               |      |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社（信託口）                  | 1,534    | 4.05  |               |      |
| ザバンク オブ ニューヨーク ノントリー<br>ティー ジャスデック アカウント       | 1,170    | 3.09  |               |      |
| ドレスナー バンク エージー フランクフルト<br>エクイティーズ カスタマーズ アカウント | 1,000    | 2.64  |               |      |
| 豊島薬品株式会社                                       | 964      | 2.55  |               |      |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル                          | 936      | 2.47  |               |      |
| 日本生命保険相互会社                                     | 935      | 2.47  |               |      |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                        | 913      | 2.41  |               |      |



### 3. 当社グループの従業員数

| 事業の種類別セグメント | 従業員数       |
|-------------|------------|
| 医薬品事業       | 520名(48名)  |
| 老人ホーム運営事業   | 14名(40名)   |
| その他の事業      | 36名(27名)   |
| 全社(共通人員)    | 33名(3名)    |
| 合計          | 603名(118名) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託及び臨時従業員数であります。

### 4. 企業結合の状況

#### (1) 重要な子法人等及び関連会社の状況

##### (子法人等)

| 会社名           | 資本金    | 議決権比率  | 主要な事業内容      |
|---------------|--------|--------|--------------|
| ウエルライフ株式会社    | 20百万円  | 100.0% | 都市型有料老人ホーム運営 |
| 株式会社化合物安全性研究所 | 250百万円 | 100.0% | 安全性試験等の受託    |

##### (関連会社)

| 会社名             | 資本金    | 議決権比率    | 主要な事業内容    |
|-----------------|--------|----------|------------|
| 日本薬品工業株式会社      | 160百万円 | 50.0%(注) | 医薬品の製造・販売  |
| がいか・シカ・サービス株式会社 | 186百万円 | 49.3%    | 医療用器具の滅菌代行 |

- (注) このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。

#### (2) 企業結合の経過

日本薬品工業株式会社は、株式売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりました。

また、株式会社化合物安全性研究所において、財務基盤の強化を目的とした増資を行い、資本金200百万円増加いたしました。

#### (3) 企業結合の成果

当期の連結売上高は20,499百万円(前期比337百万円、1.7%増)、連結経常利益は1,433百万円(前期比17百万円、1.2%増)となりましたが、日本薬品工業株式会社の株式売却益等を計上したことにより連結当期純利益は2,122百万円(前期比1,275百万円、150.6%増)となりました。

## 5. 主要な借入先（当社）

| 借入先           | 借入金残高     | 借入先が有する当社の株式 |       |
|---------------|-----------|--------------|-------|
|               |           | 持株数          | 議決権比率 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,102 百万円 | 千株           | %     |
| 株式会社三井住友銀行    | 894       |              |       |
| 株式会社あおぞら銀行    | 515       |              |       |
| 株式会社東京都民銀行    | 310       | 550          | 1.45  |
| 株式会社北陸銀行      | 308       |              |       |
| 中央三井信託銀行株式会社  | 263       |              |       |
| 株式会社みずほ銀行     | 240       |              |       |
| 住友信託銀行株式会社    | 212       |              |       |
| 株式会社常陽銀行      | 200       |              |       |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 200       |              |       |

中央三井信託銀行株式会社の保有する当社株式448千株（議決権比率1.18%）は、同行の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に現物出資された上で三井アセット信託銀行株式会社に信託された後、さらに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されています。

## 6. 自己株式の取得、処分等及び保有

### (1) 取得株式

普通株式 23千株  
取得価額の総額 18百万円

### (2) 処分株式

普通株式 868株  
処分価額の総額 730千円

### (3) 決算期末における保有株式

普通株式 128千株

## 7. 会計監査人に対する報酬等の額

### (1) 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

25百万円

### (2) 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

25百万円

### (3) 上記(2)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

22百万円

## 8. 当社グループの主要な営業所及び工場等

### (1) 当社の主要な営業所及び工場等

|          |           |                                 |
|----------|-----------|---------------------------------|
| 本 社      | 〒101-0032 | 東京都千代田区岩本町2-2-3                 |
| 札幌支店     | 〒060-0007 | 北海道札幌市中央区北七条西13-9-1<br>塚本ビル7号館  |
| 仙台支店     | 〒980-0801 | 宮城県仙台市青葉区木町通り1-6-34<br>安藤ビル     |
| 東京支店     | 〒101-0032 | 東京都千代田区岩本町2-2-3                 |
| 横浜支店     | 〒225-0013 | 神奈川県横浜市青葉区荏田町488-1<br>プラザ池尻     |
| 関越支店     | 〒331-0812 | 埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12<br>リラ第3ビル |
| 名古屋支店    | 〒460-0022 | 愛知県名古屋市中区金山5-15-9               |
| 大阪支店     | 〒550-0002 | 大阪府大阪市西区江戸堀1-26-20<br>江戸堀グロウスビル |
| 広島支店     | 〒730-0856 | 広島県広島市中区河原町1-26<br>広島県環衛ビル      |
| 福岡支店     | 〒812-0018 | 福岡県福岡市博多区住吉3-1-80<br>オヌキ新博多ビル   |
| 茨城工場     | 〒308-0112 | 茨城県筑西市藤ヶ谷字赤坂<br>799-1           |
| 研 究 所    | 〒341-0005 | 埼玉県三郷市彦川戸1-22-1                 |
| 物流管理センター | 〒344-0054 | 埼玉県春日部市浜川戸2-16<br>(丸天運送株式会社内)   |

- (注) 1. 物流管理センターは物流管理業務外注化に伴い、平成17年10月11日より、上記住所に移転致しました。  
2. 札幌支店は平成18年2月13日より、上記住所に移転しました。

### (2) 主要な子法人等及び関連会社

|                     |           |                               |
|---------------------|-----------|-------------------------------|
| ウエルライフ株式会社          | 〒101-0032 | 東京都千代田区岩本町2-2-3               |
| 株式会社化合物安全性研究所       | 〒004-0839 | 北海道札幌市清田区真栄363-24             |
| 日本薬品工業株式会社          | 〒101-0032 | 東京都千代田区岩本町2-2-3               |
| メディカル・システム・サービス株式会社 | 〒101-0032 | 東京都千代田区岩本町3-8-15<br>東京ファスナービル |

## 9. 役員

| 会社における地位及び担当または主な職業 | 氏名  |
|---------------------|---|
| 代表取締役社長             | 山口 一城   |
| 代表執行役員社長            |   |
| 取締役                 | 高橋 貞雄   |
| 取締役<br>専務執行役員       | 経営全般補佐 法令等遵守担当<br>兼総務人事部長<br>吉田 勝昭              |
| 取締役<br>常務執行役員       | 茨城工場/物流管理センター/<br>主力品推進室担当<br>山坂 平之丞            |
| 取締役<br>常務執行役員       | 臨床検査薬事業部担当兼ヘル<br>スケア部長兼 e-ビジネス推<br>進室長<br>山本 俊一 |
| 取締役<br>執行役員         | 薬事管理室/営業研修・情報部<br>担当兼広報室長<br>宇田川 克巳             |
| 取締役<br>執行役員         | GEマーケティング部/研究会<br>推進部担当兼医薬営業本部長<br>矢田 弘道        |
| 取締役<br>執行役員         | 総合企画室/開発企画部担当<br>貴志 康夫                          |
| 取締役<br>相談役          | 山口 明  |
| 常勤監査役               | 加藤 昇  |
| 監査役                 | 弁護士<br>館野 完                                     |
| 監査役                 | 山中 徹  |
| 執行役員                | 研究所担当兼臨床開発部長<br>三宅 雅久                           |
| 執行役員                | 管理部長兼購買部長<br>森 治樹                               |
| 執行役員                | 医薬営業本部東日本担当兼<br>札幌支店長<br>神谷 武博                  |
| 執行役員                | 信頼性保証総括部長兼信頼性<br>保証総括部安全管理部長<br>平賀 俊幸           |
| 執行役員                | 医薬営業本部西日本担当兼ウ<br>ラリット推進室長<br>吉富 英夫              |

- (注) 1. 「会社における地位及び担当または主な職業」の記載は、平成18年3月末日時点でのものです。
2. 監査役 館野 完は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目                       | 金 額       |
|-----------|------------|---------------------------|-----------|
| 資 産 の 部   | 20,525     | 負 債 の 部                   | 14,604    |
| [流 動 資 産] | 〔 9,045 〕  | [流 動 負 債]                 | 〔 8,979 〕 |
| 現金及び預金    | 3,831      | 支払手形                      | 2,169     |
| 受取手形      | 240        | 買掛金                       | 1,146     |
| 売掛金       | 3,202      | 短期借入金                     | 812       |
| 製品及び商品    | 1,022      | 一年内償還予定の社債                | 320       |
| 原材料       | 127        | 一年内返済予定の長期借入金             | 1,839     |
| 仕掛品       | 121        | 未払金                       | 101       |
| 貯蔵品       | 8          | 未払法人税等                    | 886       |
| 前払費用      | 88         | 未払消費税等                    | 52        |
| 未収入金      | 20         | 未払費用                      | 1,053     |
| 繰延税金資産    | 380        | 預り金                       | 355       |
| その他の流動資産  | 2          | 返品調整引当金                   | 1         |
| 貸倒引当金     | 0          | 販売促進引当金                   | 203       |
|           |            | 設備関係支払手形                  | 31        |
|           |            | その他の流動負債                  | 4         |
| [固 定 資 産] | 〔 11,472 〕 | [固 定 負 債]                 | 〔 5,625 〕 |
| 有形固定資産    | 7,181      | 社 債                       | 750       |
| 建物        | 1,537      | 長期借入金                     | 2,259     |
| 構築物       | 52         | 退職給付引当金                   | 303       |
| 機械装置      | 262        | 退職慰労引当金                   | 498       |
| 車両運搬具     | 0          | 繰延税金負債                    | 224       |
| 工具器具備品    | 133        | 再評価に係る繰延税金負債              | 1,589     |
| 土地        | 5,194      |                           |           |
| 無形固定資産    | 39         | 資 本 の 部                   | 5,920     |
| 専用実施権     | 18         | [資 本 金]                   | 〔 4,304 〕 |
| その他       | 21         |                           |           |
| 投資その他の資産  | 4,251      | [資 本 剰 余 金]               | 〔 0 〕     |
| 投資有価証券    | 1,318      | その他資本剰余金                  | 0         |
| 関係会社株式    | 1,310      | 自己株式処分差益                  | 0         |
| 長期貸付金     | 0          | [利 益 剰 余 金]               | 〔 677 〕   |
| 従業員長期貸付金  | 9          | 当期末処理損失                   | 677       |
| 関係会社長期貸付金 | 994        |                           |           |
| 長期前払費用    | 56         |                           |           |
| 敷金及び差入保証金 | 168        | [土 地 再 評 価 差 額 金]         | 〔 2,033 〕 |
| その他       | 550        |                           |           |
| 貸倒引当金     | 156        | [そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金] | 〔 327 〕   |
| [繰 延 資 産] | 〔 7 〕      |                           |           |
| 社債発行費     | 7          | [自 己 株 式]                 | 〔 67 〕    |
|           |            |                           |           |
| 資 産 合 計   | 20,525     | 負 債 、 資 本 合 計             | 20,525    |

# 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                        |            | 金 額    |
|----------------------------|------------|--------|
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営業収益       | 18,358 |
|                            | 売上高        | 18,358 |
|                            | 営業費用       | 17,395 |
|                            | 売上原価       | 6,942  |
|                            | 返品調整引当金戻入額 | 4      |
|                            | 販売費及び一般管理費 | 9,006  |
|                            | 研究開発費      | 1,449  |
| 営業利益                       |            | 963    |
| 損<br>益<br>の<br>部           | 営業外収益      | 137    |
|                            | 受取利息       | 26     |
|                            | 受取配当金      | 18     |
|                            | 不動産等賃貸料    | 52     |
|                            | 投資有価証券売却益  | 14     |
|                            | その他の営業外収益  | 26     |
|                            | 営業外費用      | 311    |
|                            | 支払利息       | 154    |
|                            | 手形売却損      | 52     |
| その他の営業外費用                  | 105        |        |
| 経常利益                       |            | 789    |
| 特<br>別<br>損<br>益<br>の<br>部 | 特別利益       | 1,717  |
|                            | 固定資産売却益    | 101    |
|                            | 関係会社株式売却益  | 1,615  |
|                            | 特別損失       | 417    |
|                            | 固定資産除却損    | 30     |
|                            | 投資有価証券等評価損 | 25     |
| 関係会社整理損                    | 361        |        |
| 税引前当期純利益                   |            | 2,089  |
| 法人税、住民税及び事業税               |            | 859    |
| 法人税等調整額                    |            | 590    |
| 当期純利益                      |            | 1,819  |
| 前期繰越損失                     |            | 2,803  |
| 土地再評価差額金取崩額                |            | 306    |
| 当期末処理損失                    |            | 677    |

(重要な会計方針に関する事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
旧商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 : 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
  - (3) 退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。当該引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- (4) 返品調整引当金：返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。
  - (5) 販売促進引当金：販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……金利スワップ  
ヘッジ対象……借入金の利息
  - (3) ヘッジ方針  
金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
9. 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
10. 旧商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用しております。なお、旧商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。

(計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。



(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額  
10,488百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ等の一部については、リース契約により使用しております。
3. 担保に供している資産  
有形固定資産 6,049百万円  
投資有価証券 426百万円
4. 受取手形割引高  
3,070百万円
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。  
再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,211百万円
6. 関係会社に対する債権債務  
短期債権 17百万円  
長期債権 994百万円  
短期債務 1,427百万円  
長期債務 百万円
7. 保証債務  
256百万円
8. 旧商法施行規則第92条による差額  
744百万円
9. 配当制限
  - (1) 貸借対照表上に計上されている土地再評価差額金2,033百万円については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第7条の2第1項の規定により、配当金に充当することが制限されるものであります。
  - (2) 有価証券の時価評価により、純資産額が327百万円増加しております。なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書に関する注記)

|              |          |
|--------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高 |          |
| 売上高          | 4百万円     |
| 営業費用         | 3,071百万円 |
| 営業取引以外の収益    | 57百万円    |

|                |        |
|----------------|--------|
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 47円38銭 |
|----------------|--------|

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

|              |          |
|--------------|----------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 1,819百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,819百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円      |
| 普通株式の期中平均株式数 | 38,404千株 |

## 損 失 処 理

| 摘 要                               | 金 額          |
|-----------------------------------|--------------|
| 当 期 未 処 理 損 失<br>これを次のとおり処理いたします。 | 677,445,789円 |
| 次 期 繰 越 損 失                       | 677,445,789円 |

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月12日

日本ケミファ株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 裕 康 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸 ㊞

当監査法人は、旧「株主会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日本ケミファ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、旧商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成18年5月18日

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山 口 一 城 殿

日本ケミファ株式会社 監査役会

常勤監査役 加 藤 昇 ⑩

監 査 役 舘 野 完 ⑩

監 査 役 山 中 徹 ⑩

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務の遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役舘野 完は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額       |
|-----------|------------|---------------|-----------|
| 資 産 の 部   | 22,842     | 負 債 の 部       | 16,120    |
| [流 動 資 産] | 〔 10,402 〕 | [流 動 負 債]     | 〔 9,455 〕 |
| 現金及び預金    | 4,957      | 支払手形及び買掛金     | 3,353     |
| 受取手形及び売掛金 | 3,546      | 短期借入金         | 812       |
| たな卸資産     | 1,286      | 一年内償還予定の社債    | 320       |
| 繰延税金資産    | 404        | 一年内返済予定の長期借入金 | 1,839     |
| その他の流動資産  | 208        | 未 払 金         | 118       |
| 貸倒引当金     | 0          | 未払法人税等        | 1,020     |
|           |            | 未払消費税等        | 79        |
| [固 定 資 産] | 〔 12,432 〕 | 未 払 費 用       | 1,093     |
| 有形固定資産    | 8,703      | 預 り 金         | 362       |
| 建物及び構築物   | 2,539      | 返品調整引当金       | 1         |
| 機械装置及び運搬具 | 265        | 販売促進引当金       | 203       |
| 工具器具備品    | 172        | その他の流動負債      | 251       |
| 土地        | 5,725      | [固 定 負 債]     | 〔 6,664 〕 |
| 無形固定資産    | 41         | 社 債           | 750       |
| 専用実施権     | 18         | 長期借入金         | 2,259     |
| その他       | 22         | 退職給付引当金       | 340       |
| 投資その他の資産  | 3,687      | 退職慰労引当金       | 544       |
| 投資有価証券    | 1,783      | 繰延税金負債        | 224       |
| 長期貸付金     | 21         | 再評価に係る繰延税金負債  | 1,589     |
| 長期前払費用    | 56         | 預り保証金         | 939       |
| 敷金及び差入保証金 | 1,386      | その他の固定負債      | 16        |
| 繰延税金資産    | 19         | 資 本 の 部       | 6,722     |
| その他       | 577        | [資 本 金]       | 〔 4,304 〕 |
| 貸倒引当金     | 156        | [資 本 剰 余 金]   | 〔 0 〕     |
| [繰 延 資 産] | 〔 7 〕      | [利 益 剰 余 金]   | 〔 179 〕   |
| 社債発行費     | 7          | [土地再評価差額金]    | 〔 2,033 〕 |
|           |            | [其他有価証券評価差額金] | 〔 332 〕   |
|           |            | [自 己 株 式]     | 〔 127 〕   |
| 資 産 合 計   | 22,842     | 負 債、資 本 合 計   | 22,842    |

## 連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          |            | 金 額    |     |
|--------------|------------|--------|-----|
| 経常損益の部       | 営業収益       | 20,499 |     |
|              | 売上高        | 20,499 |     |
|              | 営業費用       | 18,867 |     |
|              | 売上原価       | 7,579  |     |
|              | 返品調整引当金戻入額 | 4      |     |
|              | 販売費及び一般管理費 | 11,291 |     |
|              | 営業利益       | 1,632  |     |
|              | 営業外損益の部    | 営業外収益  | 120 |
|              |            | 受取利息   | 1   |
|              |            | 受取配当金  | 18  |
| 固定資産賃貸料収入    |            | 41     |     |
| 投資有価証券売却益    |            | 14     |     |
| 持分法による投資利益   |            | 8      |     |
| その他の営業外収益    |            | 34     |     |
| 営業外費用        |            | 319    |     |
| 支払利息         |            | 155    |     |
| 手形売却損        |            | 52     |     |
| その他の営業外費用    | 110        |        |     |
| 経常利益         | 1,433      |        |     |
| 特別損益の部       | 特別利益       | 1,333  |     |
|              | 固定資産売却益    | 101    |     |
|              | 関係会社株式売却益  | 1,231  |     |
|              | 特別損失       | 60     |     |
|              | 固定資産除却損    | 30     |     |
|              | 投資有価証券等評価損 | 25     |     |
| 関係会社整理損      | 4          |        |     |
| 税金等調整前当期純利益  |            | 2,705  |     |
| 法人税、住民税及び事業税 |            | 1,107  |     |
| 法人税等調整額      |            | 580    |     |
| 少数株主利益       |            | 56     |     |
| 当期純利益        |            | 2,122  |     |

(連結計算書類作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 3社  
(2) 連結子法人等の名称

ウエルライフ(株)、(株)化合物安全性研究所、シャプロ(株)  
前連結会計年度において連結子法人等でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の中間損益計算書については連結計算書類に含めております。  
また、エヌシー技研(株)及びシャプロ(株)につきましては、当連結会計年度において清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了(平成18年3月)までの損益計算書については連結計算書類に含めております。  
なお、シャプロ(株)につきましては、平成18年1月の解散に伴い、主要な事業を引継ぎ新生シャプロ(株)として再スタートいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 3社  
(2) 会社等の名称

日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)  
前連結会計年度において連結子法人等でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社となっております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

- (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。



## 無形固定資産

定額法を採用しております。

### (5) 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

旧商法施行規則の規定に基づき 3 年間で均等償却を行っております。

### (6) 引当金の計上基準

**貸倒引当金**：連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

**退職給付引当金**：当社及び連結子法人等において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

**退職慰労引当金**：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

**返品調整引当金**：返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

**販売促進引当金**：販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

### (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (8) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

#### ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

#### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

#### (9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 旧商法施行規則第200条の規定に基づき、一部連結財務諸表規則の定めるところによっております。

#### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

##### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

|   |           |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 11,739百万円 |
| 2. 担保に供している資産   |           |
| 有形固定資産  | 6,049百万円  |
| 投資有価証券  | 426百万円    |
| 3. 受取手形割引高  | 3,087百万円  |
| 4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 |           |
| 再評価を行った土地の期末における<br>時価と再評価後の帳簿価額との差額  | 1,211百万円  |
| 5. 保証債務   | 24百万円     |

(連結損益計算書に関する注記)

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 | 55円57銭 |
|------------|--------|

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 |          |
| 連結損益計算書上の当期純利益          | 2,122百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益            | 2,122百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額            | 百万円      |
| 普通株式の期中平均株式数            | 38,200千株 |

独立監査人の監査報告書

平成18年5月12日

日本ケミファ株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 裕 康 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸 ㊞

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、日本ケミファ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い日本ケミファ株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会監査報告書謄本

### 連結計算書類に係る監査役会監査報告書

平成18年5月18日

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山 口 一 城 殿

日本ケミファ株式会社 監査役会

常勤監査役 加 藤 昇 ⑩

監 査 役 舘 野 完 ⑩

監 査 役 山 中 徹 ⑩

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

(注) 監査役舘野 完は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

### 1. 事業年度の末日

毎年3月31日

### 2. 定時株主総会

毎年6月

### 3. 基準日

定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。

### 4. 単元株式数

1,000株

### 5. 株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

### 6. 同事務取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120(78)2031 (フリーダイヤル)

### 7. 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店

### 8. 公告方法

電子公告により公告  
ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行います。

電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.chemiphar.co.jp/>

### 9. 本社所在地

〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号  
電話 03(3863)1211 (代表)